

議会だより

伊那市議会事務局

TEL 02665-96814 9
FAX 02665-76911 7
E-mail gkj@inacity.jp

伊那市議会12月定例会では15議案と請願・陳情3件（うち継続審査1件）・議員提出議案2件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案を紹介しします。

全会一致で可決された議案 (報告案件・即決)

◆専決処分の承認を求めること について

- ・令和元年度伊那市一般会計第4回補正予算
- ・台風第19号災害関連
- ・手良公民館太陽光発電設備設置工事

(一般案件)

◆公の施設の指定管理者の指定 について

- ・福祉まちづくりセンター
- ・みはらしファーム
- ・道の駅南アルプスむら長谷
- ・キャンプ場
- ・旧井澤家住宅等
(合計22施設)

◆市道路線の廃止について

- ・伊那インター工業団地の整備に伴う市道廃止

(条例案件)

◆伊那市会計年度任用職員の給与 及び費用弁償に関する条例 の一部改正

- ・地方公務員法及び地方自治法の一部改正

◆伊那市沢渡駅待合施設条例

- ・沢渡駅待合施設の新設

◆伊那市キャンプ場条例の一部 を改正する条例

- ・小黒川渓谷キャンプ場へのペットサイトの設置及び料金改定

◆伊那市田舎暮らし住宅条例

- ・田舎暮らし住宅(新山地区)の新設

◆高遠城址公園使用料徴収条例 の一部を改正する条例

- ・駐車場使用料の改定及び団体人数の変更(30人→20人)

◆伊那市美術館条例等の一部を 改正する条例

- ・高遠美術館、高遠歴史博物館及び民俗資料館の団体人数の変更(30人→20人)等

(条例案件・追加即決)

◆伊那市一般職の任期付職員の 採用等に関する条例及び伊那 市一般職の職員の給与に關す る条例の一部を改正する条例

- ・伊那市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例
- ・人事院勧告を踏まえた改正

(予算案件)

◆令和元年度伊那市一般会計第 5回補正予算

- ・台風第19号災害関連
- ・EV車用可搬型外部給電器の購入
- ・保育園強化磁器食器の購入
- ・環状南線関係
- ・新学習要領に対応する教科書及び指導書の購入
- ・中学生の自習室開催
- ・借入金の上償還等

◆令和元年度伊那市介護保険 特別会計第2回補正予算

- ・保険給付費の増額等

◆令和元年度伊那市公有財産 管理活用事業特別会計第3回 補正予算

- ・事業の翌年度繰越

(予算案件・追加即決)

◆令和元年度伊那市一般会計第 6回補正予算

- ・台風第19号災害関連
- ・ふるさと納税関係

(請願・陳情)

◆免税軽油制度の継続を求める 請願

(議員提出議案)

◆免税軽油制度の継続を求める 意見書の提出

- ◆太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書の提出

全会一致(趣旨採択)

(請願・陳情 継続審査分)

◆太陽光発電の適切な導入に向 けた制度設計と運用を求める 陳情

※なお、今回の定例会において賛否の分かれた議案はありませんでした。

継続審査となった案件 (請願・陳情)

- ◆性暴力・虐待被害者支援を充実させる意見書の提出を求める請願

(注)【継続審査】

定例会会期中において、結論に至らなかった案件については、地方自治法第109条第8項の規定により、閉会中も継続して審査を行うことができます。

【お知らせ】

請願・陳情

請願・陳情は、定例会開会前に開催される議会運営委員会前日正午までに提出されたものを、その定例会で審査します。ご提出いただきました請願・陳情は、定例会本会議で委員会へ付託し、審査報告の後、本会議で採決します。

次回3月定例会審査の受理期限は、2月17日正午です。(期限は、変更となる場合もあります。議会事務局へ確認の上、ご提出ください。)

傍聴にお越しください

12月定例会市議会は、62人の方が傍聴されました。市議会は、どなたでも傍聴できます。

なお、団体で傍聴される場合は席に限りがありますので、あらかじめ議会事務局までご連絡ください。

12月定例市議会

一般質問から

伊那市議会12月定例会の一般質問は、12月4日、5日、6日の3日間にわたって行われ、18人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。



前田 久子

伊那市におけるSDGsの推進について

問

前田久子議員

SDGs

「持続可能な開発目標」は国連参加国が貧困の撲滅、格差の是正、教育、環境、平和等の面で、「地球上の誰一人取り残さない」を理念に、2030年までに達成する世界共通の17の目標の事である。SDGsの理念を伊那市の施策にどう取り入れているか。

答

市長

伊那市総合計画はSDGsの考え方を含

めて策定しており、また、地方創生総合戦略、環境基本計画も同様に策定を進めている。地域の

潜在力を活用しながら持続可能な地域社会の実現を目指していく。特に50年の森林(もり)ビジョンの推進を図りつつ、「伊那から減らそうCO2!!」や脱プラスチックの取り組みを通して、農業や林業の振興、水の確保、木質バイオマス等の再生可能エネルギー、環境の保全など、循環型社会の構築を根幹に、それに伴う教育、人材育成に重きを置いていく。

問

前田久子議員

未来を

担う子供たちへSDGsを根付かせるための副教材、カードゲーム等の活用状況は。また、小学3年生から英語教育が始まるが、英語教諭の確保は。

答

教育長

今年の10月に、副教材「私たちがつくる

持続可能な世界」が中学3年生を対象に配布され、社会科で活用する予定である。小学校の英

語教育は原則学級担任が担当することとなり、先生を対象とした英語指導研修会を、夏休み中4日間にわたり開催した。さらに全校へALT(外国語活動支援講師)を配置し担任の補助を行うとともに、県から英語専科教員が配置されている。小学校の教員に英語免許保持者が二十数名いるため、協力して担っていく。



三澤 俊明

台風19号を教訓にした幾つかの提案について

問

三澤俊明議員

浸水想

定区域の電柱に、浸水深さの表示板を設置したかどうか。また、浸水の深さも場所によつて異なるため、有効性、経費、景観等を含め検討する。

答

市長

河川が破堤・越水

問

三澤俊明議員

浸水想

定区域の消防団や自主防災組織に、救命ボートを配備したかどうか。

答

市長

上伊那広域消防

本部には現在8艇の救命ボートがあり、救助訓練を実施している。危険を伴う作業でもあるので、基本的には消防署や自衛隊への救助要請による対応を考えている。

問

三澤俊明議員

現在の

災害情報発信だけではなく、市のツイッターで災害情報を収集する考えはないか。

答

市長

台風19号の際に

は、安心安全メールと同様の情報を発信した。今後フォローアップを増やし、情報発信や情報入手の方法等について検討し、レベルアップを図っていきたい。

キャリアアフェスの今後の展望について

問

三澤俊明議員

中学生の

見学することができないか。保護者もキャリアアフェスを

答

教育長

平日の開催であ

り、すべての保護者に見学していただくことは難しいと考える。現在保護者に対して、キャリアアフェスについてアンケートをお願いしている。結果を来年度のキャリアアフェスの参考としたい。



小林 眞由美

地域の防災・減災・災害対策・防災訓練について

問

小林眞由美議員

行政

と地域、消防、各種団体、自主防災組織等との連携協力体制はどうか。また、各地区において災害発生時の実際に活用できるマニュアルの作成や防災・避難所開設訓練の実施方法の見直しが必要ではないか。

答

市長

平時においては、お

でかけ講座や自主防災組織の防災訓練をサポートしている。避難所運営では、避難所開設初動対応職員、運営職員、学校職員等の集合研修により連携している。今後も、各地区に合った地区防災計画の作成サポートやわかり易い避難所開設キットでの訓練等により、各種団体等との連携を図っていく。

「社会林業」ソーシャル・フォレストリー・都市伊那市について

問 小林眞由美議員 CO2を削減するため、森林・林業を守り、活かすための人材育成や、脱プラスチックの取り組みとなる木材製品の開発における進捗状況は。

答 市長 持続可能な森林・林業・木材産業の活性化を図るため、各種補助制度を設けている。人材育成については、意欲ある若者が就業しやすい環境を整えるため、林業事業体に対して新規就業者雇用補助を行っている。現在も地域産材を使用した各種取り組みを進めているが、経木の復活や箸、皿などの商品化について研究を進め、今後も脱プラスチックに向けて取り組みたい。



柳川 広美

プラスチックごみの削減やごみステーション管理について

問 柳川広美議員 今年からごみの分別が変わり、予測より可燃ごみが増加している。金属類が混入すると施設の故障にもつながるため、ごみ減量

について

を含めた対策について考えは。

答 市長 ごみの分別変更と資源化については広域連合と連携して啓発してきた。事業系可燃ごみの調査も行い適正な分別を指導していく。

問 柳川広美議員 プラスチック製品を使わない、買わない施策を進めるとともに、中小企業の脱プラ製品開発の支援を。

答 市長 現行の補助制度を活用し、脱プラスチックに向けた取り組みを支援する。

問 柳川広美議員 資源ごみや古紙類の回収時に、ごみ分別指導員を配置し、自治会役員の負担を軽減してはどうか。

答 市長 ごみステーションの数が多く、分別指導員の配置は難しい。

ジェンダー平等に関する市の施策について

問 柳川広美議員 ①市や学校におけるジェンダー平等の施策は。②男子の制服はブレザーの選択も可能に。③市でパートナーシップ制度の導入を。

答 市長 ①相談窓口の設置、DV・虐待防止、管理職への女性の登用に取り組んでいる。非常勤職員の正規化は検

討中。③先進事例や国の動向等を踏まえて検討したい。

教育長 ①あらゆる差別を許さない教育に取り組んでいる。生き方の多様性を学ぶ学校も複数ある。②制服は生徒や保護者の意見を踏まえ、それぞれの学校で設ける制服委員会を決めている。今後の課題になると考える。

問 原一馬議員 防災マップに、三峰川の氾濫（Ｌ）と内水氾濫が反映されていない。

答 市長 マップは国交省のデータを基に作成しており、更新されれば改定したい。最近では平成30年度末に改定した。

問 原一馬議員 避難指示三峰川右岸の正確な範囲は。

答 危機管理監 上新田、下新田、境、各区の三峰川沿いであるが、範囲は区切られない。



原一馬

台風19号の避難指示についての検証

問 原一馬議員 避難指示発令は適正だったか。

答 市長 台風による三峰川流域の降雨量は三六災害時よりも多く（北沢峠638mmなど）、美和ダムの異常洪水時防災操作（緊急放流）の決定を受け、ダム管理者の情報等を確認し避難指示を発令した。緊急放流を始める頃には流域の降雨量は減り、三峰川への放流量は予定よりも少なくて済んだ。

問 原一馬議員 豪雨災害の激甚化から治水の積極的

答 市長 庁舎地下の電気設備は浸水で機能停止の可能性があり、状況により防災コミュニケーションセンターへ本部機能を移転する。下水処理場は二次災害を防ぐため、電気系統を遮断し職員を避難させ、浸水後は早期復旧に努力する。

問 原一馬議員 豪雨災害の激甚化から治水の積極的

答 市長 マップは国交省のデータを基に作成しており、更新されれば改定したい。最近では平成30年度末に改定した。

問 原一馬議員 避難指示三峰川右岸の正確な範囲は。

答 危機管理監 上新田、下新田、境、各区の三峰川沿いであるが、範囲は区切られない。

問 原一馬議員 避難場所である東部中学校に入れない方たちがいた。避難指示発令だが、グラウンドを駐車場として使用しなかった理由は。

答 危機管理監 グラウンドがぬかるんでいて適当ではないと判断した。

問 原一馬議員 避難指示の範囲にあった庁舎（災害警戒本部）や下水処理場が浸水した場合の対応は。

答 市長 庁舎地下の電気設備は浸水で機能停止の可能性があり、状況により防災コミュニケーションセンターへ本部機能を移転する。下水処理場は二次災害を防ぐため、電気系統を遮断し職員を避難させ、浸水後は早期復旧に努力する。

問 原一馬議員 豪雨災害の激甚化から治水の積極的

答 市長 マップは国交省のデータを基に作成しており、更新されれば改定したい。最近では平成30年度末に改定した。

問 中学校における合格祈願について

答 馬場毅議員 授業の一環として合格祈願をしている

問 馬場毅議員 授業の一環として合格祈願をしている

答 教育長 一校で実施していた。この活動は「校外における教育活動実施届」が提出されておらず、実施後に承知したが、過去の報道から今年が初回ではないと認識している。



馬場 毅

問 馬場毅議員 日本国憲法第20条、教育基本法第15条の禁止する、宗教的活動にあたるのではないか。

答 教育長 法律では特定の宗教の宣伝あるいは勧誘

問 馬場毅議員 日本国憲法第20条、教育基本法第15条の禁止する、宗教的活動にあたるのではないか。

答 教育長 法律では特定の宗教の宣伝あるいは勧誘

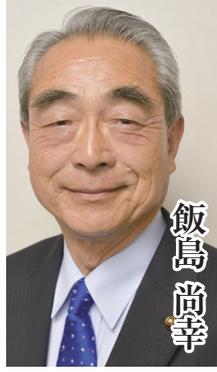
問 馬場毅議員 日本国憲法第20条、教育基本法第15条の禁止する、宗教的活動にあたるのではないか。

的な要素を禁じているものであり、教育の過程において、時には仏教上の高僧などの生き方を紹介することはありうる。今回の活動も特定の宗教に対する援助や促進にはあたらないと考ええる。あり方を整理するよう学校に促していきたい。

市の取り扱う除草剤について

問 馬場毅議員 市の管理する施設において、グリホサートなどの健康を害する恐れのある除草剤を禁止する等、一定の規定を設けるべき。

答 市長 グリホサートを含む除草剤の使用は限定的であるが、今後使用にあたっては安全性に関する情報等注視していきたい。



飯島尚幸

木曾圏域との連携について

問 飯島尚幸議員 国道361号権兵衛トンネル出入口付近の、道路崩落による通行止め問題は、伊那・木曾地域に暮らす住民に大変な影響を及

ぼしている。なかでも伊那中央病院への通院患者は激減し、救急患者搬送もストップするなど深刻な事態に陥っている。今回の、「通行止め」から改めて木曾圏域との経済、医療、交通、観光など日常交流の幅の広さを実感するが、将来的に双方の住民生活の二層の向上のため、「定住自立圏構想」の検討に進む信念は。

答 市長 国道361号の木曾と伊那を結ぶ権兵衛トンネルは重要なインフラ。今回の災害で両地域の繋がりの深さを改めて認識した。高山市からのアクセスも格段に向上し、将来リニア新幹線やインバウンドなどを考えると、人やモノの流れが大きく変化することが想定される。こうしたことから木曾地域と伊那市との定住自立圏構想について、実現の可否を含めて検討していきたい。

伊那市地方創生総合戦略について

問 飯島尚幸議員 国の第二期総合戦略のなかに、将来的な地方移住にもつながる関係人口の創出拡大とあるが、どのような施策か。

答 市長 伊那市におけるサテライトオフィスや子ども

の農山村体験など、地域と都市住民を結ぶ機会の拡大などを想定している。



白鳥敏明

防災情報伝達システムの見直しと整備について

問 白鳥敏明議員 防災無線の難聴解消策として、伊那ケーブルテレビジョン加入者には屋内個別受信機の購入費半額を、いなあいネット新規加入者には初期費用の半額を補助してどうか。緊急時には防災無線とこれらを同時放送できないか。

答 市長 個別受信機の価格は約6千円のものも2千円で販売しており、更なる補助は難しい。いなあいネット加入の初期費用補助は考えていない。防災無線といないネットは全市二斉放送時のみ可能であるが、個別受信機を含む同時放送については、別の方法でできるか検討が必要である。

再生可能エネルギー発電設備の設置ガイドラインの見直しについて

問 白鳥敏明議員 住民の安心と環境維持のため、ガイドラインの見直しが必要では。

答 市長 現行のガイドラインでは大枠を記載して、運用により事業者と事前協議や調整を行い細部に対応しているが、建設を避けるべき地域、地域住民に説明する内容等、具体的な事項を規定するほうが事業者に徹底できる部分もあるため、早急に見直しを検討したい。

問 白鳥敏明議員 太陽光発電設備設置件数の増加対応には、ガイドラインではなく条例制定が必要ではないか。

答 市長 条例を制定する上位法との関係もあるが、可能かどうか研究を進めていきたい。



「二瓶裕史

ワンストップ窓口の設置について

問 二瓶裕史議員 一般的に「役所は住民をたらいまわしにする」というイメージがある。伊那市は福祉相談課を設けるなど大きな前進がみられるが、さらなる改善が望まれる。市民サービスの向上やBPRの観点からワンストップ窓口（住民票・戸籍関係、福祉・子育て関係等の手続が、一か所で、かつ、二回で重複することなく完了すること）の設置が必要と考えるが。

答 市長 庁内の行政サービス向上検討部会で検討したところ、職員派遣型によるワンストップ窓口が最適であり、福祉まちづくりセンター建て替え移転に合わせて検討したい。

医療費の削減を目指して

問 二瓶裕史議員 伊那市の特定健診受診率は県内19市中2番目の高さということで評価を受けている。次は、実効性のある健康長寿・医療費削減策を考えるべき。特に健診受診率が低い自営業者等への健康教育・相談事業等「職域へのポピュレーションアプローチ」に取り組んでは。

答 市長 市民に広く伝達することは必要であること

から、機会をとらえて周知していききたい。自営業者等の国保加入者に対しては勤労者互助会・商工団体等と協議しつつ、要請に応じながら対応していきたい。



飯島 光豊

台風19号豪雨災害を教訓に、伊那市の防災対策の抜本的強化について

問 飯島光豊議員 ①台風19号の対応、教訓は。②

「避難指示」発令の規定は。③避難指示を出した範囲はどこか。④市の防災マップの3つの浸水想定を見直し、全戸に再配布すべき。⑤霞堤内の住居へ浸水した場合の避難範囲は。⑥田原・下牧地区の浸水想定範囲と今後の対策は。⑦河川内樹木のさらなる伐採を。⑧伊駒アルプスロードの設計にあわせ大沢川の改修を。

答 市長 ①美和ダムの異常洪水時防災操作により、

三峰川の氾濫に備えて災害警戒本部の移転を検討すべきであった。②美和ダムの異常洪水時防

災操作、釜口水門の放流により、三峰川と天竜川の氾濫を想定して避難指示を出した。⑥伊那峡は「鶴の首」のように細長くなっており心配。天竜川の河床が上昇していることもあり、国と打ち合わせる。

危機管理監 ②17時30分に異常洪水時防災操作の予告があり、国と協議を行う中、19時前に避難勧告、20時に避難指示を

発令した。③天竜川沿いの東春近・西春近の下段、三峰川沿いの上・下新田、境に避難指示を発令した。④浸水想定区域の指定は国や県が行うため、新しいデータが提供された場合は更新する。⑤霞堤内だけの浸水で済むのか不明のため、広範囲に避難指示を出すべきだった。⑥国と協議する中、安全を最優先し広範囲での避難指示となった。

建設部長 ⑦国において、今までにない規模で行っていたら

いる。⑧県から伊駒アルプスロードにあわせて大沢川河川整備計画を策定予定と聞いている。

子供に対する虐待について



唐澤 稔

問 唐澤稔議員 伊那市における虐待通告件数及び対応状況は。

答 市長 ここ数年は毎年数十件以上の通告があり、

その中には、何度も繰り返し通告される家庭もあり、いつ重篤な事件が起きてもおかしくない状況である。虐待通告があった場合は、子供相談室において48時間以内に対応するというルールに則り関係機関と連携して対応している。また、現在通告を含む相談等は、伊北地域は諏訪の児童相談所、伊南地域は飯田の児童相談所に行っているため、上伊那管内への相談所の設置を要望している。

第2回キャリアフェスについて

問 唐澤稔議員 この取り組みに対する見解及び当日

答 教育次長 平成30年度の虐待通告件数は、77件、162人であり全て対応した。今年度はほぼ横ばいの件数となっている。

の状況は。

答 教育長 市内の中学生が地域を知り、地域の方々

と触れ合い、未来を考えるきっかけとすることが目的である。当日は地域の方々と共にものづくりを体験し、大人と交流するなど、100にも及ぶブースの出展者との出会いを楽しみながら学ぶことができたと考ええる。また、一般の参加者は125名であり、県内他市町村の教育委員会関係者をはじめ多くの方に足を運んでいただいた。現在、中学生や出展者の感想や意見等をまとめているが、「みんな自分自身の仕事を全うし、責任を持って働いていることを知った」などの感想が出されている。



唐澤 千明

甚大な被害を受けた台風19号の災害対応について

問 唐澤千明議員 台風19号災害被災地の人的、物

資面等の支援の取り組み状況と、莫大な量のゴミ処理への対応は。②強風による農業被害が西

箕輪を中心に多発した。国県への災害支援申請と、伊那市独自の支援も期待するが考えを。

答 総務部長 ①市町村災害時相互応援協定に基づき、上伊那ブロックから上田市に非常食1万800食、うち伊那市から1000食を提供した。

人的支援では、災害ゴミの分別・運搬で長野市・千曲市に延べ64人、32日間派遣した。今後、土木関係の設計、積算業務で上田市に派遣する予定。なお、ごみ処理については、上伊那クリーンセンターにおいて可能な限り協力する方向で検討している。②11月に入り、国・県から支援対策として、経営体育成支援事業、農作物等災害経営支援利子助成事業が示された。一刻も早く営業が再開できるよう支援していききたい。12月定例会最終日に追加補正の提案を行いたい。

森林資源の活用と産業振興の取り組みについて

問 唐澤千明議員 フィンラ

ンド視察から先進地に学び、現実を捉えるなか、将来に向けて林業が産業として成り立つ基盤づくりへの考えは。

答 市長 林業・木材関係者、設計者等一体となつて、「木を使う文化」についての意見交換の場を設け、身近なもので生活できるスタイルを構築していくことが大事。



麻疹(風疹)ワクチンの上半期の接種状況について

問 松澤嘉議員 本年度、追加的対策として予算計上している風疹予防接種の状況は。

答 保健福祉部長 3年間の施策で、全体では40歳〜57歳が対象であり、今年度の対象者は40歳〜47歳。抗体検査を受け、基準値を満たしていない人に予防接種を受けてもらっている。9月末時点で対象者3548人のうち、843人が抗体検査を受けた。要接種の判定者数227人のうち、接種を受けた人は166人である。

河川内の立木除去について

問 松澤嘉議員 台風災害の教訓から、河川内の立

木の除去と河床整備の必要があると思うが、市長の考えは。

答 市長 三峰川や天竜川では国土交通省で河川内立木の伐採をしてもらっている。いくつかの地区や団体では国土交通省との協働により立木伐採を実施していただけており、引き続き協力いただけるとありがたい。今後、伊那市河川治水砂防促進期成同盟会とも連携し、国及び県に対して適正な維持管理をお願いしていく。



業務の外部委託と財政健全化施策について

問 宮原英幸議員 財政健全化に向け外部委託は積極活用すべきと考えるが、税の滞納整理システム導入業務委託事業の進捗状況及び期待する効果は。

答 市長 税だけでなく、介護保険・保育料の滞納管理等、幅広い債権を一体管理する。第4次徴収対策を進める、滞納発生抑制・納付促進・未収

金管理・時効管理等の情報を共有することにより事務軽減にも寄与する。本年度単独事業で、次年度以降は保守経費のみが必要となる。

問 宮原英幸議員 固定資産税における所有者不明土地の有無と徴収率の状況は。

答 市長 相続未登記などにより、納税義務者数は27名(6割が山林)であり、今後の増加が懸念される。徴収率は近年、96%を越えている。

問 宮原英幸議員 新産業関連委託業務では、特別交付税等により市の負担は少ないとはいえず、費用対効果は重要な。市の先導的関与等について判断が必要な時期ではないか。

答 市長 今後の地域課題解決のため、従来手法の継続から新技術活用による解決を先進的に進め、更に進化させていく。

問 宮原英幸議員 急速に進化する民間の新技術開発において、業者選定の方法は。

答 市長 多くの事業でプロポーザル方式を採用し、新産業技術推進協議会委員も審査に参加している。

問 宮原英幸議員 歴史文化基本構想策定調査業務委託事業の進捗状況は。

答 教育次長 今年度中に完了予定。今後は具体的な整備保存活用事業を展開する。



伊那市の防災対策について

問 宮島良夫議員 台風などの豪雨時において、下段地域にある春富中学校や急傾斜地の上部にある東部中学校を避難所とすることは危険であり、見直しが必要ではないか。

答 市長 平成25年に災害対策基本法が改正され、避難にあたっては、命を守る行動が第一とされた。避難所に避難するだけではなく、災害で身の安全を守るためには、どのような行動をすれば良いのかを、地域の皆さんと緒に考えていきたい。

問 宮島良夫議員 市役所の地下には非常用発電装置や重要書類が保管されているが、浸水対策はどうなっているか。また、川沿いにある下水処理

場についても浸水対策が必要ではないか。

答 市長 庁舎は建物の構造上すべての浸水を防ぐことは難しい。最低限の電力確保のため、非常用発電設備を2階以上に移すことも検討していきたい。下水処理場の浸水対策は施されていない。早急な対応は難しいが、国の国土強靱化対策の取り組みを含め、今後の対応を検討していきたい。

問 宮島良夫議員 伊那市は天竜川を中心とした河岸段丘の地形になつており、多くの川が流れ込んでいる。国の補助金等を活用し、支流の堤防のかさ上げ等が必要ではないか。

答 市長 伊那市河川治水砂防促進期成同盟会において、毎年県に対して要望活動を行っている。今回の災害を受けて、国に新たな補助金創設の動きもあるため、情報を漏らさず予算要望等対応したい。



令和2年度予算編成に向けた伊那市の財政課題について

問 田畑正敏議員 令和2年度予算編成の方針及び重点施策は。

答 市長 将来を見据えた事業の推進など7つの主要項目を設定し、選択と集中を徹底したメリハリのある予算編成に努めていく。

問 田畑正敏議員 一般会計・企業会計の市債(借入金)残高が約700億円あるが、今後どのような施策を打ち、財政運営に努めていくのか。

答 市長 700億円の内、386億円は後年度に国から補填されるため、市が独自の財源で返済していくお金は314億円である。現在の市債残高の規模は適正な水準の範囲内であり、返済をコントロールできるレベルと考える。

伊那市観光(株)の経営改善と将来を見据えた積極策支援について

問 田畑正敏議員 経営改善に向けた取り組み状況と成果については。

答 市長 新たに改善チームを発足させ、具体的行動を進める中で、改善効果も出始

めている。

問 田畑正敏議員 自立できる強い体制・体質を確立するため、入湯税やふるさと納税の一部を振り向けながら支援することは出来ないか。

答 市長 将来の観光事業を考え、伊那市として取り組むべき方向がしっかり見えた段階で、実施が必要な事業に対して、入湯税、ふるさと納税の活用も考えていきたい。



「高遠城址公園の諸問題」について

問 飯島進議員 先人たちが植え、育ててくれた「高遠城址公園の桜」を未来の子ども達に引き継ぐことは私たちの使命。その桜を健全に守り育てるためには、大規模な土壌改良が必要と思うが。

答 市長 土壌改良については、有識者による史跡・高遠城跡整備検討委員会や、地下の遺構に与える影響が大きい文化庁に協議を行うまでもなく承認できないという結果が

出た。昨年度、文化庁に出向いて土壌改良について相談した経過があるが、史跡整備計画・保存活用計画に位置付けられたものであれば、遺構に影響を与えない条件において検討するとされた。計画的な試掘によって施肥を行う方法なども文化庁に協議を行っていきたい。踏圧対策として厚手のゴムマットを敷くことも有効であり実施していきたい。

問 飯島進議員 高遠城址公園・北口正面にある民間駐車場の公有化を望むが。

答 市長 民間駐車場は、国の史跡の指定範囲に入っている。国は、保存と管理、公開と活用の両面から、民有地である場合は十分協議をして公有化を行うこととしている。この場所は江戸時代に三ノ丸御殿があった場所や進徳館に隣接する重要な場所である。地権者と丁寧な話しながら公有化に向け話し合うつもり。



死亡届けに関する一連の手続きの簡素化についての提案

問 野口輝雄議員 死亡届に関する手続きを、提出書類の統合や申請力所の統一、あるいはICTを使つての事務処理のオンライン化などで簡略化できないか。

答 市長 申請書類の統一は有効であり、申請者の負担も少なくなるので記載の省略や様式の統一を早急に検討する。また、今後行政サービス窓口のレイアウトを見直し、申請者が手続き毎に窓口に行くのではなく、担当者が共有カウンタに向くことで負担軽減を図るなど、市民の立場に立つて、わかりやすく、丁寧な窓口になるように努めていく。

伊那市が積極的に進めている二酸化炭素排出削減策をより進めるための提案

問 野口輝雄議員 市が積極的に進めている「伊那から減らそうCO2!!」の施策が市民に知られていない。ライトダウンキャンペーンの強化と共に、個人住宅向けソーラーパネルやLED電球・LED蛍光管への補助制度を設けて、市の施策を

市民一体で進めたらどうか。

答 市長 これまでもライトダウンキャンペーンを実施してきたが、より多くの市民に知ってもらい、実践してもらおうことは伊那市の向かうところと一致するので、より効果的となるよう開催時期も含めて検討していく。ソーラーパネルやLED電球・LED蛍光管への補助制度は、状況等を考慮すると、適さないと考える。

議会中継

議会中継は、伊那ケーブルテレビ「伊那市チャンネル」で放送しています。再放送も行っていますので是非ご覧ください。チャンネルは次のとおり。

デジタル 11チャンネル

STB(デジタルチューナー)でご覧になる場合は

デジタル C 511チャンネル

次回3月定例会の詳しい放送予定は、「市報いな」3月号をご覧ください。



黒河内 浩 議長



魅力ある議会づくり検討会で議員定数を検討

現状維持(21名)が妥当

前回の市議会議員選挙は無投票だったことから、議員定数のあるべき姿について全議員で議論を重ねてきましたが、昨年1月に現状(21名)の維持が妥当との結論を得ました。以下は、審議の経過と結論に至った理由であります。

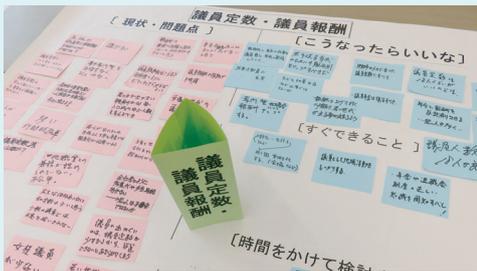
【審議の経過】

- 魅力ある議会づくり検討会を議会内に設置し、5回にわたる検討会の実施。
- 市民と議会との意見交換会の場での市民アンケートの実施。
- 伊那市議会と同規模の全国自治体議会の実態を調査。
- 【結論の理由】
- 1 議会の持つチェック機能という観点から、現在3常任委員会は7名で構成され、委員会審議を行っているが、これ以上削減す

ると、審議や討議が十分にできなくなる恐れがある。

2 これ以上の定数減は人口減少地域からの声が届かなくなる恐れがあり、地域の声をしっかりと聞くためにも減らすべきではない。

3 平成18年の合併時に議員数を減少させ、また平成20年には26名から21名へと5名減として、議員定数減に取り組んできた経過がある。



魅力ある議会づくり検討会ワークショップ(出された意見)

4 伊那市と人口規模が類似自治体(全国86市)を対象の議員定数の平均値は20・9人であり、伊那市議会の定数と同数である。

以上の理由から、議員定数は現状維持が妥当との結論を得ました。

なお、議員定数を減らすべきとの意見や、人口動向・市民意見を注視して今後も検討していくべき、との意見もあったことを付記しておきます。



魅力ある議会づくり検討会ワークショップ(話し合いの様子)

各会派の活動報告

その②

前号に引き続き、各会派の活動を報告します。

〜平成クラブ〜

宮崎県都城市日南市・福岡県大牟田市の行政視察報告

都城市では、中心市街地活性化の取り組みを視察しました。

中心市街地の大型店舗が相次いで閉店し、空洞化が加速したため、跡地再生に地元関係団体と行政が連携して、大型店舗をリノベーションし、カフェ併設の複合図書館を開業しました。

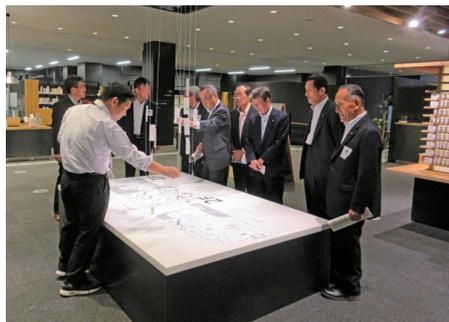
また、雨天でも子供が遊べる室内プレイルームを備えた複合施設「子育て世代活動支援センター」を隣接地に新設し、子育て世代が集い交流できる事により、中心市街地の賑わいを復活させた事が参考になりました。

日南市では、移住促進空き家再生推進事業を視察しました。

新婚旅行のメッカが、旅行形態の変化で観光客が激減。そこで、伝統的建造物の空き家を、民間活力で宿泊施設に改修したり、また古民家を改修してIT企業を誘致する等、空き家の利活用策により、指定管理料を

不要とした事例が参考になりました。

大牟田市では、おおむたみらい・ESD推進事業を視察しました。全小中学校28校がユネスコスクール認定を受け、学校や地域の実態に合わせて、持続可能な開発の為の教育を実施し、この活動を地域にも広げ、地域の活性化に役立てている事には、大変驚きました。



カフェ併設の複合図書館

〜公明党〜

沖縄県名護市・糸満市の行政視察報告

①名護市のマルチメディア館

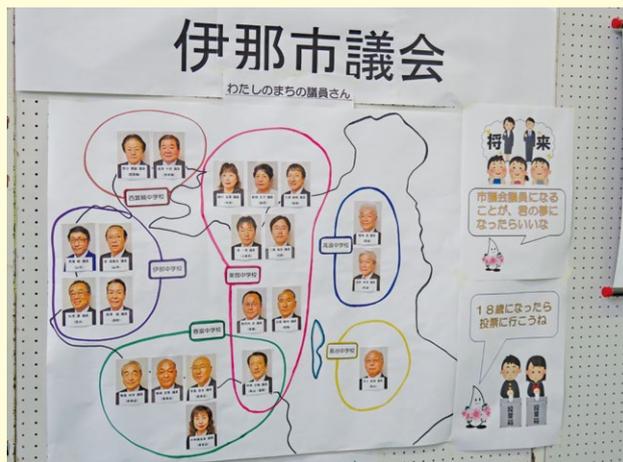
市の失業率の高さや本州、また県内における経済格差、遠隔地という不利な地理的条件などを克服するため、「金融・IT国際みらい構想」を策定。金融、情報通信関連企業の集積に取



糸満市まちテラス

②糸満市の市民活動支援センター「まちテラス」
市民自らが元気になる協働のまちづくりを行うため、行政と市民活動団体の中間支援策として、テラスを設置(2011年)。事業がプロポーザル方式で採用されると、運営管理は3年間委ねられる。世代別座談会や、道の駅いとまんに集い、交流や情報交換など市民の笑顔と勢いが実感される内容でした。

り組み、その具体化の拠点が、マルチメディア館及びみらい1号館から5号館を整備、現状は進出企業51社、雇用創出数1171名、市法人税の3割を占めるほどに。時代を見据え、モノではなく情報にシフトした先見性、地域性の感性に大変心打たれました。



伊那市議会が、中学生キャリアフェス2019にブースを出展!!



今年度初めて、「伊那市中学生キャリアフェス2019」に参加しました。伊那市議会に80名余の生徒が来場。議員が資料の内容を考え、中学生に議会とはどんなことをしているのか知ってもらうため、市民と市議会、市長との関係性や、学校の教室にエアコンが設置された例等、身近なものを挙げて説明しました。



「18歳になったら投票に行こうね!」と呼びかけ、「市議会議員になることが、君の夢になったらいいな!」と声をかけると、生徒から「議員の仕事が夢の一つに入れようかな...」の返答に会場が湧きました。

中学生が、このような場で議会の存在や役割を知ることが、将来にわたり、市民により身近な議会になっていくことができるのではないかと思います。



文責 伊那市議会だより編集委員会